

<櫻田會通信>

台湾便り②完:『はざま』を生き抜く——在外研究を終えるにあたって」

大東文化大学法学部
政治学科教授
武田 知己

2024年1月の総選挙後の台湾政治は中途半端な状態に留め置かれている。台湾はそれに堪え得る勇気と体力を持たねばならない。だが、日本も同じ立場に置かれている。両国は、暫くの間、「中途半端さのただ中」で生きることが運命づけられている——それが前稿で筆者の言いたかったことである。

では、なぜこんなことになったのか。それは両国が、衰退しているとはいえ、未だ相当の力を保持している20世紀の巨大な文明国・アメリカと、バブル崩壊の苦しみの中にあるとはいえ、21世紀最大のアジアの地域大国に躍り出た中国との「はざま」に位置するからに他ならない。その地理的要因を変えることは誰にもできないし、米中が体制崩壊などですぐさま地位を低下させるとは予想しにくい。もちろん、ほぼ確実視されている2024年11月のトランプ再登場によるアメリカ政治やバブル崩壊が齎す中国政治の急激な不安定化など、「ありそうもないことを考えておけ(think the unthinkable)」という警告は重要である。それが、台湾有事＝日本有事を招来する可能性は否定できない。だが、そうであるならば猶更、二つの超大国のはざままで生きているという消極的な認識を、「はざまを生き抜く」という積極的な覚悟に換えて、最善の結果を出し続けなければならないのではないか——台湾便りをしめくくるにあたって思うのはこのことである。

そもそも、世界中に「はざま」に位置する国がいくつも存在する。そういった国は地政学的に重要な国であり、多くの場合、自分の内側あるいは自分の周辺に、鋭い緊張をはらむ「境界線」をいくつも抱えている。そしてそうした境界線が揺れ動くこと(自分が境界線に位置したり、その周辺となったりすること)が常態である。筆者が、昨年研究拠点としてきたポーランドもそうした「はざま感(betweenness)」とでもいうべき感覚の中で生き抜いてきた。そのたくましさは、前の連載で述べたとおりである。

しかも、彼らポーランド人が筆者を感動させたのは、その心棒に「自由民主主義」という旗印を掲げていたことであった(「ポーランド便り」⑤⑥参照)。同じことは台湾にもいえる。筆者は、台湾でもしばしば博物館や歴史館を訪れ、この国の歴史認識についても関心を以て調査してきた。台湾は、スペイン、オランダ、日本、中国に加え、ポリネシアまでを視野に入れた多文化主義を採用し、国の博物館や展示でもそれを表明している。その多文化主義の上に、愛国心や自



主独立の精神をつなぎ合わせようとしている。また、国民党政権時代を反省し、1987 年以後の民主化を全面的に肯定している。そういった歴史認識が、西側に対する彼らの存在理由をアピールする戦略でもあることは勿論である(同時に彼らから一定の距離をとる勢力やロシアや中国により接近する戦略を好む勢力が内側に存在するのもポーランドとよく似ている)。台湾は「親日的」というだけでは本当の意味での権威主義体制に対抗するための連帯はできない。大事なことはこうした価値観や戦略の共有である(写真は総統府の展示より、2024 年 2 月 8 日筆者撮影)。

では、果たして日本はどのような状態なのか。実は、わが国日本も、「はざま」を意識した国家像や国家戦略

を議論してきた歴史がある。近年、日本が西側に位置することがあまりにも自明視され、「はざま」を生きて来た日本の歴史が忘却されてきた傾向は否定できない。また、内政面に関しても、日本はアジアにおけるもっとも古い自由民主主義国である。しかし、2023 年末からの混乱は、外から見ていて情けなくなるほどの体たらくであった。

ミドルパワー(Middle Power)としての日本

さて、ポーランド、台湾を見聞し、以上のような関心を持った筆者は、両国と日本を合わせて国際政治学では比較的知られた(日本では余り議論されない)「ミドルパワー」(Middle Power)という概念を応用することで比較出来ないかと思うようになっている。

ミドルパワーには、通常中堅国家や中間国家という訳語が当てられる。アジアでは韓国やシンガポール、また台湾などを対象とした研究蓄積が豊富である。他にも、特にカナダやベルギー、オランダなどを対象とした研究が著名である。筆者は一般に中規模以下の国力をもつという意味で使われがちな「ミドル」という概念に、特に、おおよそ 3 つの意味を込めたい。すなわち、①「はざま」にあるという意味でのミドル、②中規模性という意味でのミドル、そして、最後に③真ん中にあることを利点とするバランスという意味でのミドルの 3 つである。

このうち、特に、中規模性に関しては、日本をミドルパワーと呼ぶことに意外な感じあるいは違和感を持つ人は少なくない。ポーランドでも台湾でも報告した筆者には、日本はミドルパワーではないという反応が寄せられた。それは、1980 年代に達成した日本の「経済大国」としての経済規模が、中規模国家という意味をまず想起させる「ミドル」という語感との乖離を生んでいること、またその頃の漠然としたイメージ——昭和後期のイメージ——が今も続いているからであろう。

しかし、少なくとも、米中という超大国に比して、日本はもはや経済面で比較にすらならない。筆者は、1989 年に大学に入学した世代だが、その年にベストセラーになったのは、大前研一

『平成維新』(1989 年)という本であった。同書の発売から 30 年たった 2018 年、大前氏は次のように言っている(写真はその表紙)。「30 年前に私は『平成維新』という本を出しました。昭和最後の時に書いた本なのですが、これの表紙は当時の世界各国の GDP を面積で表した世界地図です。この頃の中国は、GDP を表現すると日本の九州程度の面積でしかありませんでしたが、それから平成も 29 年になってみると、中国の GDP は、九州どころか日本全体の 2 倍超にもなっているのです。平成というのは中国がゼロダッシュから世界第 2 位まで一気に加速した時代だったということです。」(大前研一「2018 年の世界」)。中国が日本の GDP を抜いた年は、ちょうど前のサバティカルの時(2010 年)であった。イギリスロンドンのロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の授業で、大陸から来ている学生に「中国に GDP を抜かれてどう思うか」と質問されたのを懐かしく思い出す。それから 14 年たち、つい最近のニュースでは、名目 GDP がドイツに抜かれ、2023 年の日本は世界第 4 位になったことが話題になった。しかも、来年にはほぼ間違いなくインドに抜かれ、このままいけば数年以内にイギリスにも抜かれるはずである。つまり、2025 年の 5 位は確定で、数年で 6 位にまで下がるだろうと予測されている。

しかし、それでもトップ 10 だとはいえよう。より注目すべきは、現在の日本の名目 GDP が、中国の 4 分の 1、アメリカの 7 分の 1 となっていることである。1 位・2 位と 3 位の間にはこれほどの差が開いているのである。中国のバブル崩壊がどういう影響を齎すかは未知数だが、日本のバブル崩壊後、40 年が経とうとしているのに、まだこれだけの豊かさを誇っているとしたら、中国共産党が方向転換できたという前提で(これも「考えられないことを考える」ことであろうか)、あと数十年は、少なくとも中国の大都市圏は、世界で最も豊かな地域でありつつけるだろう。

さらに、国際通貨基金(IMF)の最新の世界経済見通しによると、ASEAN 加盟 10 カ国の名目国内総生産(GDP)の合計は 26 年に 4 兆 7000 億ドルを超え、日本を追い抜くとされている。ASEAN が 24 年以降も年 7%台の名目成長率を保つのが前提だが、この前提が崩れても、日本と ASEAN の名目 GDP の逆転はほぼ時間の問題といっている。

つまり、北東アジア以外のアジアも急速に豊かになっており、日本を追い抜いていく時代が遂に具体化してきたのである。アジアの国々が成長するなかで日本が突出した地域経済大国であるとさえ、最早言えなくなる日も近いという他ない。

人口減少の中で

ちなみに、台湾の名目 GDP は日本の 6 分の 1 であり、まだ大きな差がある。しかし、台湾



の一人当たりの名目 GDP は、3 万 3000 ドルで日本や韓国と変わらない。しかも、いわゆる購買力平均で計算した一人当たりの名目 GDP は、台湾は 5 万 7000 円で、韓国の 4 万 4000、日本の 4 万 1000 を大きく上回っている。中国は1人 1 万 8000 ドルであるから、台湾の生活水準は(すくなくとも都会では)日本の平均よりも高く、中国のはるか上であるといつてよい(家永真幸『台湾アイデンティティ』文春新書、2023 年、22 頁を参照)。

にも拘わらず、台湾が日本の経済規模よりも小さいのは、日本の人口が大きいからである(2023 年の台湾人口は 2342 万)。しかし、その日本はこれから人口を急激に縮小させていく。日本では毎年 60 万人が減っていくことがほぼ確実である。毎年、鳥取県が一つなくなっていく計算である。1950 年、高度成長を始める前の日本は、世界で 5 番目に人口が多い国であった。現在はまだ 11 位であるが、あと四半世紀後の 2050 年の人口順位は 17 位にまで下げることが予想されている。インドネシアやフィリピンが日本を追い越すであろう。つまり、日本は人口規模においても、アジアでさえ差をつけられることになる。

こう考えると、日本を中規模国家と考えることは、あと 10 年から 20 年ほどの単位でとらえれば、全く理由がないとは言えない。その時は意外と近いのである。

日本の近現代史の中で

ところで、明治以降の歴史の中で考えると、日本がアメリカに対抗できるほどの経済力をつけたのは 1970 年代末以降である。言い換えれば、近代 150 年の中の 3 分の 2 は、日本は、少なくともアメリカとは圧倒的差を有する国であった。数字で確認してみよう。

明治維新時、日本の人口は、約 4000 万人であった。日本は 1945 年までに人口を倍にし、1820 年には 207 億ドルであった日本の GDP は、1945 年までにそれを 6 倍にした(マディソン統計による。以下同じ)。戦後は人口を更に 4000 万増加させ、労働生産性を戦前よりも大きく進歩させた。しかし、日米開戦時の日本とアメリカの国力差(1940 年)をみると、日本の名目 GDP は 92 億ドル、米国の名目 GDP は 1014 億ドル、実質に直すと、日本のドルベースの実質 GDP は 1488 億ドル、アメリカは 1 兆 340 億ドルであった。つまり、今と同じ 7 倍だったのである(ただし、アメリカは、1860 年ごろに人口は 3100 万前後、1900 年頃に約 7600 万人となり、1945 年ごろには 1 億 4000 万前後にまで増やしたが、日本の人口増加の方が急激であった)。日米戦争とは、現在の日本がアメリカに戦争を仕掛けたようなものだったのである。

ただし、アジアと比較すると雲泥の差があった。終戦の年(1945年)、日本の 1 人当たり GDP は 1346 ドルまで低下していた。これは同じ年のアメリカのそれのたった 11%であり、太平洋戦争直前(1940 年)の 2800 ドルと比較すると 47%にすぎない。日本は戦争によって世界からの信頼を失っただけでなく、明治維新以後に構築した富をすべて失ってしまったのである。しかし、驚くべきことに、それでも 1945 年の中国の GDP は 263 億ドル(一人平均 65.79 米ドル)であったのに対し、日本は GDP 987 億ドル(一人平均 1370 米ドル)であった。日本は貧しくなったが、アジアはさらに貧しく、敗戦時でさえ、日本の富は突出していたの

である。

東西文明融合論

こうしたことを背景に考えると、前述のように、近代日本の底流に流れていた一つの国家像が「はざま」にある日本というものであったことはおかしなことではない。同時に、20世紀においては西側が圧倒的に豊かであったという世界観、いわば「西高東低」というべき非対称性を前提としていたという点で、21世紀とは条件を大きくたがえていたということが出来る。

戦前において「はざまにある日本」を意識した議論の代表は、東西文明融合論である。内村鑑三や徳富蘇峰も論じたが、何より大隈重信が盛んに取り上げたことで人口に膾炙した「東西文明融合論」は、小国から右肩上がりに急激に台頭した日本が世界を舞台に躍り出るといった世界観をもった議論であった。そもそも、19世紀半ばに開国した時、日本は、強烈なナショナリズム(尊皇攘夷)をもっていた小国であった。「西力東漸」(ヨーロッパ列強のアジア進出)の中で生き残るにはどうすれば良いかを考えたさい、日本はまずヨーロッパと徹底的に戦う道を選んだのである。しかし、すぐに力の差を悟り、大勢に順応する途「脱亜入欧」を選択したことは周知のとおりである。それは小国の行動として、合理的であったと言える。

東西文明融合論は、この「脱亜入欧」戦略で国力をつけた日本が、「西」と「東」という地理的、文明論的に分裂してきた世界観を総合する働きを持った。1907年4月2日の『東京朝日新聞』によれば、大隈は、「東西の一致」という演題で中国人留学生に向かい、次のように言った。欧米人も中国人も「東と西は一致すべからず」というが、「東西は一のリングにして遂に相会ふもの」である。日本の開国は、西に行つてアメリカに行きつき、東に行つて日本にとどまった「東西の文明」が「相接し大衝突を起し、幾回転の後漸く相調和する」ことになった事例である、と。東西は連続し、一つの開放的空間を作っているというのである。

しかも、大隈は「日本已に然りとせば清国も亦然からざるの理由あるべからず」とし、文明は未開国たる中国へも伝導されるべきものであるとした。そして、中国を開発し、文明へと誘導することこそが日本の使命であるとしたのである。つまり、日本は東西文明の融合の主体である以上に、「東西文明の仲介者」という自己認識を持つべきだと大隈は語ったのである。

もっとも、一見すると、このような議論は、19世紀末からの日本の中国進出を正当化する議論のように見えるし、同時代的にいう「支那保全論」や「東洋モンロー主義」のロジックとも近似していた。しかし、大隈は「人種同盟は畢竟するに愚論」であるとし、支那保全論者の代表というべき近衛篤磨の人種対立論を嫌った。日本を仲介として文明が西から東へと伝導されることを想定する限り、アジアが世界から閉鎖的な空間として分断される東洋モンロー主義には断乎反対であったのである。大隈は「文明は世界を縮小する」と信じ、開放経済・相互依存の世界の実現に積極的であり続け、しばしば日本外交の目標は貿易や開発の振興にあると語り、「力の膨張、軍国主義の膨張」ではなく、「文化的膨張」こそが日本外交の目指す所であると主張した。

ただ、大隈はしばしば中国文明の潜在的な優秀さを語る一方で、当時の中国はその潜在力

を發揮できない停滞した国と認識していた。それが前述の圧倒的な経済規模の差であった。そして、そうした中国を援助することが文明国日本の誠意の表明とされ、それが正義だとされたのである。つまり、日本はあくまでパワーとして中国に対峙するのではなく、経済・文化、つまり日本で熟成した西欧文明の仲介者・媒介者になるべきだと考えたのである(以上、詳しくは、拙稿「日本の『架け橋外交』戦略の戦前と戦後」『国際政治』200号、2020年を参照)。

中心としてのミドル——失敗例としての大東亜共栄圏

こうした議論において興味深いのは、日本が、東西の文明を総合する中心に位置するというその世界観である。これもまた筆者のいう「ミドル」パワーのもう一つの意味に他ならない。

しかし、この中心性という感覚は、日本のさらなる成長の中で、日本を西欧への対抗勢力として、アジアへの力による進出へと駆り立てる原動力でもあった。東西文明融合論は、日本を主体としたある種の新秩序構築論へ転ずる可能性も持っていたのである。

事実、1930年代にはいると、日本は「秩序と節制」を保つことが出来なくなった。そして、満州事変から日中戦争、そして第二次世界大戦へと衝き進んでいく。やがて日本は、アジア太平洋の新秩序を、いくつもの傀儡政権で構築し、その頂点に居座ることとなる。

実はこの間の日本も表面上は東西の違い(欧米とアジアの違い)をことさらに強調する世界観を持っていた。その意味で、東西文明融合論の形式は継続していた。しかし、この時、日本は、①アジアの伝統的秩序(中華秩序)を否定し、②西欧型秩序(ウェストファリア体制=日本もその一部)も否定し、第三の秩序として、③日本型秩序(日本が決める秩序)を主張していた。それは、「脱亜超欧」とも揶揄される戦略であった。この戦略は、一見アジアと欧米の仲介者として自らを位置付ける東西文明融合論と相似していたが、アジアと欧米は、日本が始めた戦争によりかつての開放性を失って断絶していたし、その結節点に立つ日本は、欧米からもまたアジアからも国際的な信頼を失っていた。その偽りの新秩序の頂点に立っていた日本は敗戦し、1945年、再び小国となったのである。日本は、「はざま」にある国が、むしろ自分が「中心」となるという傲慢さをみせ、自己利益を極端なまでに追求することが齎す惨劇を、身をもって経験したと言える。

小国日本の生き方——戦後のはじまり

ところで、ミドルパワーという概念は、1960年代、アジアアフリカ諸国が「大国」に対して強い影響力を持っていることに対する驚きから、国際政治学の分野で本格的に発展していった。それは、一般に、強国(strong states)に対する弱国(weak states)の可能性をめぐる議論(以下、この意味でのミドルパワー論を筆者の用法と区別する意味で「小国論」と呼ぶ)という性格を有していた(日本では、百瀬宏『小国』岩波書店、2022年。初版1988年が古典的研究である)。

実は、敗戦により小国となった日本は、かなり早い段階で、先駆的に興味深い小国論を展開している。敗戦後には、北欧やバルト三国を論じた座談会や事情紹介の記事がたくさん出され

ているが、そうした中で、日本は「パワー」を持たず、小国としての性格に徹することで生きていくべきだとする蠟山政道の議論が、特に体系的で、注目に値する。

1955年11月に書かれた論考「小国の生き方を考える」(『東洋経済新報』所収)において蠟山は、戦後日本は果たして大国に属するのか、また属しようというのかと問う。そして、「日本は大国ではないにしても、小国ではない、少なくともそれには甘んじられないという考えもあるが、それが相当強く日本人の思想の根底にあるとしたら問題である。現在、日本の政治家は未だに国際関係における日本の国家的地位を方向付け、安定せしめる政策を打ち出しているとは認めがたいものである」と批判し、日本が大国であるというアイデンティティを見直すべきである、と述べた。

では、大国と小国の相違はどこに見出されるのか。それは他国に対する実力を有しているか否かと他国や多民族に対する責任を有するか否かの二点である。特に重要なのは「責任」の方である。小国とは、「他国に実力をもつて圧力を加えようとしたり、または加えようとする意欲を持つとしたりすることのない国」であり、また「他国に対して自分の果たし得ないような責任を負ったり、または負おうとする意欲なりイデオロギーなりをもたない国」である。そのような国には、かつて実力と責任を増大させた帝国主義的な国が少なくない。蠟山は17～18世紀に帝国の夢を追ったスウェーデンの現在の変化に注目する。蠟山は戦後のスウェーデン政治に政党政治と社会階層がバランスよく調和した小国政治の理想をみるし、また、スイスを例に、小



の平和政策に目を向け、小国の平和政策は、「平和への欲求から生まれたのではない。また戦争への反対から生まれたのでもない、むしろ、それは自国を防衛する目的から生まれたのである」という。いずれも、戦前日本の失敗と戦後の生き方を念頭に置いた議論であることは言うまでもない。(写真はリニューアルした台南の国立歴史博物館、2024年2月9日

筆者撮影)。

そして、そのためには「明治維新以来の日本の国家的在り方が心理的に清算されていないこと」が問題であると蠟山は繰り返す。彼は再軍備論者であったが、社会党が再軍備に反対する理由にも理解を示す。「日本における指導階級をはじめとして、多くの国民がなお帝国の夢を捨てかねている」ことから、そうした反対論が生じていると蠟山は考えていたのである。それは、明治以来の日本の国際的進路は、「ドイツが中欧の制覇として活躍している光景に幻惑され、極東アジアの覇権を握ることにあつた。ここに後年の失敗と挫折の遠因がある」というのが蠟

山の主張であった

しかも、同じ年の12月に書かれた論考「棄てきれぬ帝国の夢」『文芸春秋』では、「日本はややパワーポリティクスの舞台に乗り出そうと考えてはならないが「国力相当の自信をもつべき」であるとし、同時に「世界的視野において日本歴史を再構成」し、国際政治を「事象的ではなく根底から見直」して、終戦後に叫ばれた「文化国家の国是」を今一度見直すべきだと訴えていた。平和国家論や文化国家論を、戦争をしかけた日本への消極的な反省ではなく、より積極的な国家像へと結び付ける発想が見られる。

「東西の架け橋」として

以上のような平和論的な主張とはやや趣を異にする議論もあった。敗戦の翌日から40回近くの討議を重ね、外務省がまとめた報告書「日本経済再建の基本問題」(1946年9月)は重要である。

同書は、逡信省出身の大来佐武郎が事務局格で骨格を作り、まとめたものであるが、当時の日本の頭脳を代表する様々な人物が作成にかかわっていた。この報告書は、そもそも、予想される賠償問題とアメリカの極東政策に対する対処を考えることを大きな課題としていたが、厳格な賠償と中国中心のアジア再建がほぼ確実視されていた敗戦直後において、次のような日本イメージを提示していた。すなわち、日本は、欧米のような先進国よりは後進的であるが、中国を含む「東亜」の後進国よりは先進的である。日本は特殊な「中間的位置」にあるというイメージである。

そして、中間国家である日本は、戦前、中国を中心としたアジア経済圏の構築に着手し、「東洋の市場に適合した日本工業の発達」を見せた。その日本は「将来もまた相当長期に亘つてこの性格を持続するであらう」と予測される。それ故、戦後に連合国が日本に過大な賠償を強いれば、日本経済の成長は抑制され、「日本以外の東亜諸地域の経済的復興をも阻害する」ことが確実である。故に、アジアの発展のためには、賠償によって日本を懲罰的に小国化させずに、連合国は、寧ろこの日本の立場を利用するべきだとしたのである。

同書は、1930年代を正面から経験した世代の手になるもので、大隈の東西文明融合論を応用したかような日本イメージ、そして日本とアジアの関連のさせ方を通じて、戦後にも東西の「架け橋」としての日本イメージを継承する役目を果たしたといえよう。

こうした「架け橋としての日本」のイメージを提示したものとして、1956年12月に国際連合に加盟した際の日本の加盟受諾演説は有名である。全権代表重光葵は次のように言っている。「日本は世界の通商貿易に特に深い関心を持つ国であります。同時にアジアの一国として固有の歴史と伝統とを持っている国であります。(中略)わが国の今日の政治、経済、文化の実質は、過去一世紀にわたる欧米及びアジア両文明の融合の産物であつて、日本はある意味において東西のかけ橋となり得るのであります。このような地位にある日本は、その大きな責任を充分自覚しておるのであります」。

ここには、明らかに東西文明融合論の影響を見て取ることが出来る。また、大隈や蠟山のパ

ワーなき国家としての日本イメージの連続も垣間見られる。

新しい外交戦略の模索

こうした中、外務省が編纂した『外交青書』(1957 年度版)で外交三原則と呼ばれることになる新しい外交戦略が提示された。戦後日本外交は、①国連中心主義、②自由主義諸国の一員、③アジアの一員という三つの原則を守りながら、国際社会で生きて行こうというのがこの三原則のねらいであった。

ここには、敗戦後から当時迄の戦後日本外交の歩みとねらい(ちょうど日ソ国交回復がなされた直後であり、日中国交樹立が議論され始めた)がうまく表現されている。

しかし実際のところ、日本はアメリカとの関係を抜きには外交方針を立てることはできなかった。ここに「アメリカ」という言葉がないのは(アメリカは「自由主義諸国」の中に含まれるという考えであるが)、アメリカとの協調一本やりの冷戦下の外交から可能な限り自立するという当時の自主独立意識が込められていた。日本は、実際にこの原則のそれぞれを意識した外交を展開し、1960 年代を生き抜き、自由主義諸国ともアジアとも新しい関係を築いて行くのだが、やはりアメリカとの同盟関係が最大限重視されたのであって、言ってみれば、三原則は、冷戦下の影響を受け、「正三角形」ではなく自由主義諸国(アメリカ)との同盟を頂点とした「二等辺三角形」を描くようになっていったのである。

しかも、国連、自由主義諸国(アメリカ)、アジアとの間でバランスをとるという議論は、その頃から始まる高度成長によってかき消されがちとなった。外務省においてすら、議論がされなくなったという。実は、櫻田會ともゆかりの深い松村謙三は、50 年代後半からこの戦略にしばしば言及していた稀有な例であった(有名なのは 1959 年の自民党総裁選に岸信介に対抗した際の立候補演説である。詳しくは前掲拙稿ほか、『山高水長』松村謙三資料集編纂委員会、2021 年を参照)。

しかし、結局のところ、国力の消長は自国イメージとそれに基づく対外戦略に大きな影響を与える。アジアの先進国として近代化を進めて来た経験を有する日本が、戦争の痛手を乗り越え、再び成長を遂げると、小国論はあっという間に姿を消した。もっとも、1960 年代から 70 年代にかけて、戦後の比較的リベラルな論者が、冷戦下での対米協調論や大国中心外交を批判する文脈で架け橋論や小国論を取り上げたが、冷戦下での対米協調論や反共主義と同一視されたりして、論壇などにおいてもそれ以上の広がりを見せなかった。

そうした中で、近年亡くなられた外交官栗山尚一氏(写真は琉球新報電子版より)の「大国面^{つら}をしない大国」という考えは特筆すべき考えである(栗山尚一『戦後日本外交』岩波現代選書、2021 年の表現)。1989 年、日本の GDP は、最大でアメリカの 71%程度となったが、1987 年には、日本の



1人あたりGDPは遂に21,178ドルと米国の20,001ドルを超えていた。その意味では、ついに「アメリカに追いつき、追い越した」のである。その後も日本の国民1人あたりGDPは上昇を続け、1995年には44,210ドルと米国の1.5倍になったにも関わらず、日本は大国面をしないことを国是とすべきだというこの慎ましさに、戦前からの日本の国家像の連続性を見ることが出来る。

おわりにかえて——国際秩序の変動の中での日本

しかし、近年、こうした議論が、勇ましい大国復活論にかき消されていないだろうか。筆者の在外研修の最後に、日経平均株価がバブル期を越えて4万円台となったとの朗報に接した。日経平均株価も復活し、政治評論家のトバイアス・ハリスは「平成は終わった(The Heisei era is over)」と言ったが、まさにそうである(2024年2月24日付 Observing Japan より)。これが、日本経済の活況の呼び水となる事を期待して止まない。

とはいえ、かつてのような右肩上がり成長する日本が復活するという夢を描くことは危険であろう。そのような条件はもはや存在しない。人口減少という最大の問題を抱える日本は、二つの大国と勃興するアジアに囲まれた中規模国家への道を歩んでいる。その趨勢を変えることはできない。日本は「はざま」を生きるほかないのである。

では、日本はもはや衰退するばかりなのか。勿論、筆者はそう思っていないことは本稿から明らかであろう。「中規模」となった日本は、「はざま」において賢く振る舞うことで、変化する世界の「中心」の一つとなることが出来る。しかし、そのためには、強い日本、アジアで抜群の経済大国というアイデンティティを本格的に再考することから始めなければならない。それぞれの議論がなされた背景となる国際情勢の相違には留意しなければならないが、筆者がのべて来た過去の例は参考になろう。

また、状況は決して日本にとって不利ではない。本シリーズで述べてきたように、この一年で見聞したのは、ヨーロッパとアジアを跨ぐ大変な日本ブームである。フランスの調査会社イブソスによれば、2023年度の国家ブランドの世界一は日本であった(2024年1月18日日経ビジネス電子版、)。イギリスでは2023年に翻訳された小説の1/4が日本のものであったという(、2024年1月17日付、サウスチャイナモーニングポスト)。世界の日本への関心は寧ろ大きいのである。近代化の150年、戦後の文化国家、平和国家の80年の努力が実を結んだことは確かであろう。

それだけではない。国際政治の面でも、ミレヤ・ソリス(Mireya Solis)がいうように、地政学を強く意識した「日本の静かなリーダーシップ(Japan's Quiet Leadership: Reshaping the Indo-Pacific)」が展開されていることへの世界の期待は小さくない。特に、日本が打ち出したインド太平洋戦略は、多かれ少なかれ、はざまにおかれているインド太平洋地域の国々に広く共有され得る戦略的広がりをもつ。この戦略は、今後益々共有されていくであろう。

こうした状況を鑑みると、心配なのは寧ろ内政面である。私の在外研修中だけでも、芸能界

でのセクハラ・パワハラが次々と曝露され、社会現象となった。責任を取らず、考えない政治への国民の幻滅も広がっている。日本人は自問自答せざるを得ない。日本の自由民主主義はどこかではき違えたのではないか、アジアにおける最初の自由民主主義国家という看板の重みに堪え得るのだろうか、と。しかし、それは滅びるべき古い日本の終わりの始まりであると信じたい。ポーランドでも台湾でも、総選挙や政治活動への国民的な熱気を目の当たりにした筆者には、無関心や諦念による安定は、熱情の混乱に劣るとしか思えない。改革の時代には、熱量の欠如は政治の弱点である。日本はもっと自由民主主義としての自分を磨く努力をすべきであろう。そうでなければ、はざまに居る日本は、権威主義体制に引き付けられ、再び汚点を残すことにもなりかねない。それは国家として取り返しのつかない結果を齎すだろう。賢明な日本人がそれに気が付かない筈はない。実は、私たちが、日々地道な民主主義的努力を続けることで、危機の時代に日本を世界で重要な国たらしめることができるのである。

こうして平和で自由で民主的な国、文化的に豊かな国、信頼できる人々が住む国への改革に 21 世紀の日本が成功すれば、深い悩みの底にある自由民主主義の大国アメリカを支える一国としての力を保ち続けることも出来よう。あまり意識されていないが、日本は、間違いなく、アメリカの間違いを正すことのできるアメリカの友人の一人である。その影響力は、経済規模の大きさではなく、私たち国民の高潔さによっても十分に発揮できる。

その同じ力は、ロシアや中国の圧力を感じつつあるヨーロッパへも、また、アジアにへも、当然向けることが出来よう。成長を終えた日本は、アジアの自由民主主義国家として成熟し、胸を張って彼らと付き合うことが出来るはずである。そして、アジアが相互に団結し、権威主義的な国家の横暴に対処する連繋構築の重要な一翼を担いたい。かつて大東亜共栄圏という無残な失敗作を造った日本は、今度こそ、そういった協同体を作る道義的責任がある。台頭するアジアの中で、日本は、世界を混乱させる横暴な権威主義的国家に対抗できるリーダーシップを、共に作る役目を果たすべきではないだろうか。

世界の眼が 2023 年 10 月 7 日よりパレスチナのガザ地区を支配するハマースとイスラエルとの間の戦争(2023 年パレスチナ・イスラエル戦争)にくぎ付けとなっている現在、そして、ウクライナ戦争が何等かの終結を見据え始めた現在、「日本の言うことならば聞いてみよう」と思わせる国となること、そこに日本の希望がある。この原稿を書いている 3 月 23 日には、嘗てアサド政権擁護の目的で徹底して叩いたイスラム国がモスクワで大規模テロを実行した。アメリカだけではなく、ロシアも二正面戦争——しかも中東で——を行うのか。事態は全く予断を許さなくなっている。世界は更に大きな危機にまた一步近づいたようである。それでも、日本が「はざまを生き抜く」運命にあることは変わらない。苦しくとも、この運命と向き合うことが日本のあるべき生き方であるように思われるのである。(了)

<謝辞>

台湾では、中央研究院近代史研究所の皆様には何かから何まで大変お世話になった。毎日研究所に通うことは楽しみであった。特に、本稿の内容を報告した際にわざわざ京都から帰国され、

通訳を務めて下さった黄自進先生には心からの感謝を申し上げます。また、同研究院台湾史研究所の都留俊太郎先生、日本から留学中の矢野真太郎さんには、台湾や日本の政治について、また研究状況について、さまざまなご教示を受けた。また、話を聞かせてくれたひまわり運動の経験者 Charles, Jessica, Alice W, Wei にも感謝したい。なお、本稿の解釈や見解は、その誤りを含め、すべて筆者のものである。また、このような機会を与えて下さった櫻田會の皆様には、重ねて厚く御礼申し上げたい。

なお、今回は、『ミドルパワー』としての日本:アイデンティティと外交戦略をめぐる歴史と現在(「中等國家」日本的再出發:自我認同與外交戰略相互交錯的歷史與現在)(2024年2月26日於中央研究院近代史研究所)の概要である。参考文献は煩雑さを避けるため省略し、必要最低限のものは本文中に明記した。近日、加筆修正版が英語版・日本語版それぞれ公開予定である。

2024年3月24日